



公共施設の現状と未来

公共施設マネジメントの取り組み

帯広市内の多くの公共施設で老朽化が進んでいます。市では、平成29年2月に策定した「帯広市公共施設マネジメント計画」に基づき、施設の長寿命化や統廃合などに取り組んでいます。

問い合わせ 企画課（市庁舎5階、☎65・4105）

公共施設マネジメントとは

「公共施設マネジメント」とは、社会経済情勢の変化に対応し、市の財政状況などを考慮しながら、長期的な視点を持って、公共施設等の機能が効果的に発揮されるよう、施設の長寿命化や施設総量の適正化などに取り組むことです。

公共施設の状況

市が所有する公共施設は、令和3年3月末現在で、281施設、

表 公共施設数と総延床面積

施設分類	H28.3.31時点		R3.3.31時点		増△減	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積	施設数	延床面積
地域コミュニティ施設	51	2.9	52	3.0	1	0.1
市民文化・社会教育系施設	11	4.3	11	4.3	0	0.0
スポーツ・レクリエーション系施設	28	6.2	27	7.1	△1	0.9
産業系施設	14	1.9	14	2.1	0	0.2
学校教育系施設	43	26.5	43	26.5	0	0.0
子育て支援施設	55	1.5	55	1.2	0	△0.3
保健・福祉・医療施設	7	1.3	7	1.3	0	0.0
公営住宅	22	22.8	22	22.7	0	△0.1
行政系施設	22	4.2	19	4.0	△3	△0.2
その他施設・普通財産	34	3.4	31	1.9	△3	△1.4
合計	287	74.9	281	74.1	△6	△0.8

多額の維持管理・更新費用 すべては、昭和40年代後半から平成10年代にかけて、人口の増加や都市化の進展に伴い、多くの公共施設の整備を進めてきました。

公共施設を取り巻く環境

市では、昭和40年代後半から平成10年代にかけて、人口の増加や都市化の進展に伴い、多くの公共施設の整備を進めてきました。このため、多くの施設で老朽化が進み、大規模な改修や更新が必要な時期を迎えています。令和3年3月末現在で、全体の55.1パーセントが、築30年以上を経過しています。（図1）

公共施設を取り巻く環境

市では、昭和40年代後半から平成10年代にかけて、人口の増加や都市化の進展に伴い、多くの公共施設の整備を進めてきました。このため、多くの施設で老朽化が進み、大規模な改修や更新が必要な時期を迎えています。令和3年3月末現在で、全体の55.1パーセントが、築30年以上を経過しています。（図1）

図1 公共施設の建築年別整備状況

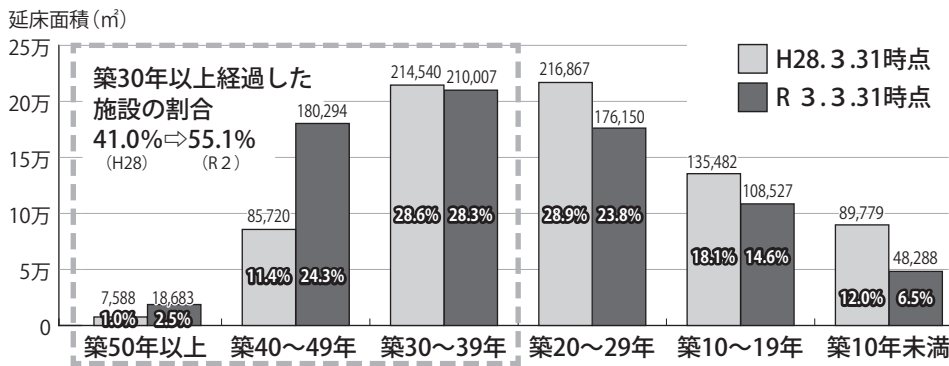
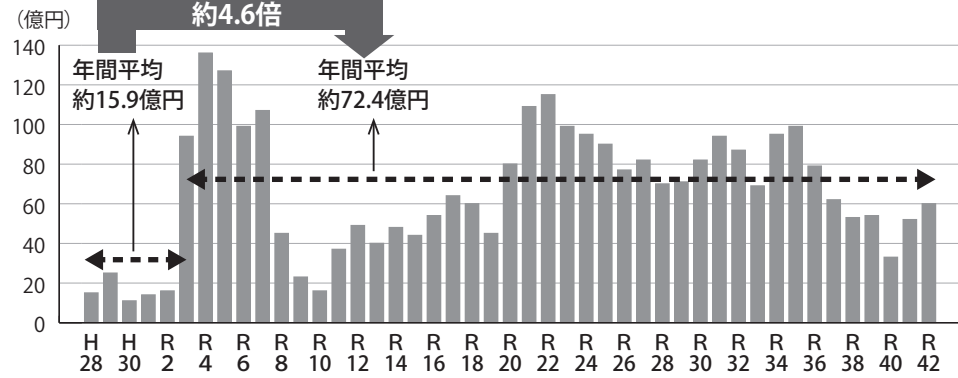


図2 今後40年間に必要となる、1年当たりの公共施設の改修・更新費用の推計



4億円となり、直近5年間に要した費用の平均となる約15・9億円の約4・6倍に相当します。（図2）今後、多くの施設で大規模改修や更新が必要となる時期を迎えますが、人口減少や少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や市税収入の減少などにより、施設の整

備に充てられる費用は限られてくるものと見込まれます。このため、現状のまますべての公共施設を所有していくことは困難な状況にあります。

未来につなげる公共施設の今後の取り組み

公共施設は、日常生活を支える

利用状況の変化

公共施設に対するニーズの変化や市民のライフスタイルの多様化などにより、施設によっては利用者数に偏りがみられます。また、施設内においても、部屋ごとの利用率に大きな差が生じるなど、施設整備時に想定していた利用形態と実際の利用実態に乖離が生じてきています。

これまでの公共施設マネジメントの主な取り組み事例

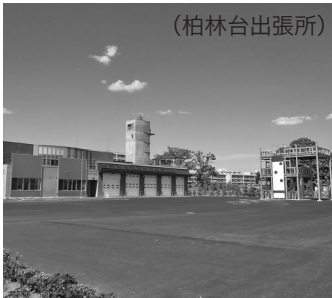
【岩内自然の村】



○主に青少年の自然体験の場としての利用を目的に、昭和56年に開村。施設の老朽化が進み、耐震改修などの大規模な改修が必要な状況。
○加えて利用者の減少、類似施設の整備が進んでいることなどから、市民の自然体験施設として一定の役割を果たしたものと判断し、民間事業者などによる施設利活用の可能性について幅広く検討を行う。

民間提案型調査の実施
(令和3年9月から調査開始)

【消防署西出張所・緑ヶ丘出張所】



○西出張所は、消防署に求められる耐震性能を有しておらず、施設の老朽化も進行していた。
○建設当時よりも、火災時などの現地到着が可能な範囲が広がっていること、施設の統廃合で維持管理費の縮減が可能となることから、緑ヶ丘出張所と統合し、柏林台区に新たな出張所を整備した。

施設の統廃合
(令和2年7月から運用開始)

【火葬場】



○市内で唯一の火葬場であり、今後、高齢化の進行に伴い火葬件数の増加が予測される。
○施設の老朽化が進んでいるが、躯体自体は耐震性を有しているため、施設の長寿命化を図り、できる限り長く施設を利用する。

施設の長寿命化
(令和元年度より火葬炉の長寿命化などを実施)

【総合体育館】



○市民の体力づくりやスポーツ競技の場として、昭和47年に建設された旧総合体育館は、施設の老朽化が進み、耐震改修などが必要となっていた。
○民間の経営能力・技術力を活用した施設の整備により、事業費の抑制・平準化や質の高い施設サービスの提供を図る。

民間活力を活用した施設整備
(令和2年2月から供用開始)

市民共有の財産であり、その在り方はこれからのまちづくりにも大きな影響を与えます。単に施設を減らすだけではなく、長寿命化をはじめとする施設の保全・活用や、民間活力の導入などによる効率的な管理・運営に取り組み、コストの削減を図っていくとともに、時代に適した施設サービスの提供に努めていくことが重要です。市民の皆さんのご理解とご協力をいただきながら、今後も取り組みを進めていきます。